

【代表研究者】

武井 泉

東京大学大学院 農学生命科学研究科 博士課程

【研究題目】

日系企業における派遣労働者雇用の増加と出稼ぎ労働者問題

- 経済危機後のタイとインドネシアの事例研究

【研究の目的】

本研究は、東南アジアにおける日系企業の派遣雇用増加の背景と、派遣労働者として働く農村からの出稼ぎ労働者の社会・経済的問題を理解し、日系企業の労使関係の安定と労働者福利厚生の向上の両立を探ることを主な目的とする。特に日系企業の進出が顕著なタイとインドネシアを対象にし、聞き取り調査を軸にした事例研究を行う。社会的・文化的・政治的背景は異なるが、日本にとって重要な2つの国を比較することにより、派遣雇用増加の背景と農村の労働者との相互関係を明らかにしていきたい。その結果、本研究が日系企業の労使安定的な操業のために有用な示唆を提示する。

【研究の内容・方法】

農村から都市へ出稼ぎ労働者といえば、都市部のインフォーマルセクターでの就業を想定することが多いが、最近の傾向として、人材派遣企業の増加と共に出稼ぎ労働者が派遣業者に登録し、派遣労働者または臨時工として雇用されていることが非常に多い。しかも、当該国における労働統計には、雇用形態別の数値は存在しない。つまり、派遣労働者の増加傾向は、統計的には把握することが出来ず、現地調査による聞き取り作業でしかその実態を調査することが出来ない。

そのため、在タイの日系企業約10社を訪問し、労務管理担当者には、リクルートシステムや労務管理の問題点などを、出稼ぎ労働者である工場作業員に対しては、労働者の特徴や故郷の農家世帯の特徴や仕送りなどについて聞き取り調査を行った。一方、それらの労働者を送り出している農村への社会経済調査も実施。出稼ぎ労働者による仕送りの経済的效果や農村の経済状況などを調査した。

インドネシアのケースも同様の調査を行う予定であったが、時間的制約のため、今回は主に統計・文献調査と、インターネットによる現地紙からの情報を元に出稼ぎ労働に関する分析を行った。2000年3月に行われたジャカルタの日系企業への訪問調査時のデータも一部利用し、本研究を補完した。

【結論・考察】

タイ及びインドネシアの出稼ぎ労働者の就業形態は、半数以上が臨時工、派遣工、短期契約社員といった短期的な就労がほとんどであった。不況下の現在、企業は正規社員の採用を控え、

社会保障負担がない短期契約を労働者と結ぶ傾向にある(タイは4ヶ月以内、インドネシアは1年以内)。この傾向は特に、タイは自動車産業や電子・電気産業など資本集約的な産業で、インドネシアでは石油・鉱業・電子部品産業などの輸出部門で顕著であり、各国とも労働団体から政府に対して短期雇用の制限を求める動きが見られる。

1997年の経済危機以後の経済不況下では、これらの短期的雇用契約の出稼ぎ労働者が大量に解雇され、労働者から農村への仕送りが大きく減少し、農家世帯に少なからぬ影響を与えた。一方、農村の出稼ぎ労働が農村に与える影響は、労働者から農村への仕送りだけではなく、労働者の経験・技術や人脈が様々な形で還元されることも重要な点となる。しかし、労働者の多くは、組立工や加工業など、極度に分業化した単純作業でかつ短期的な職種に携わっており、独立できるような技術を身につけることは稀である。つまり農村労働市場全体を考えた場合、出稼ぎ労働という農業労働者の就業形態は、農村の労働者自身の市場価値を長い間停滞させている可能性があると考えられる。農地と農業機会の存在によって、労働者は勤労者としての意識を高めるインセンティブを失い、労働市場における状況を不利な方向に導いたと推測される。

現在両国の産業界では、製造業の生産拠点が近隣諸国(ベトナム・中国等)へとシフトしていく現象に直面している。両国の経済・産業的成熟段階は異なるとはいえ、両国ともに、安価な製品の生産拠点としての役割というよりも、高い技術力や独創性といった付加価値で競争を強いられることが予想される。そうしたときに必要とされるのは、労働者の高い技術であり、生産性であり、意欲であると考えられる。そのためには、労働人口の大きな部分を占める農村労働者への勤労者としての訓練や支援が必要不可欠になってこよう。また、労働者を移動させる要因となっている、農村世帯への経済的支援や産業支援も同時に重要であると考えられる。